

横手市の財務書類 4 表

令和 2 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

令和4年3月7日 初稿版作成

令和4年3月28日 改訂版作成（連結財務書類4表を追記）

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

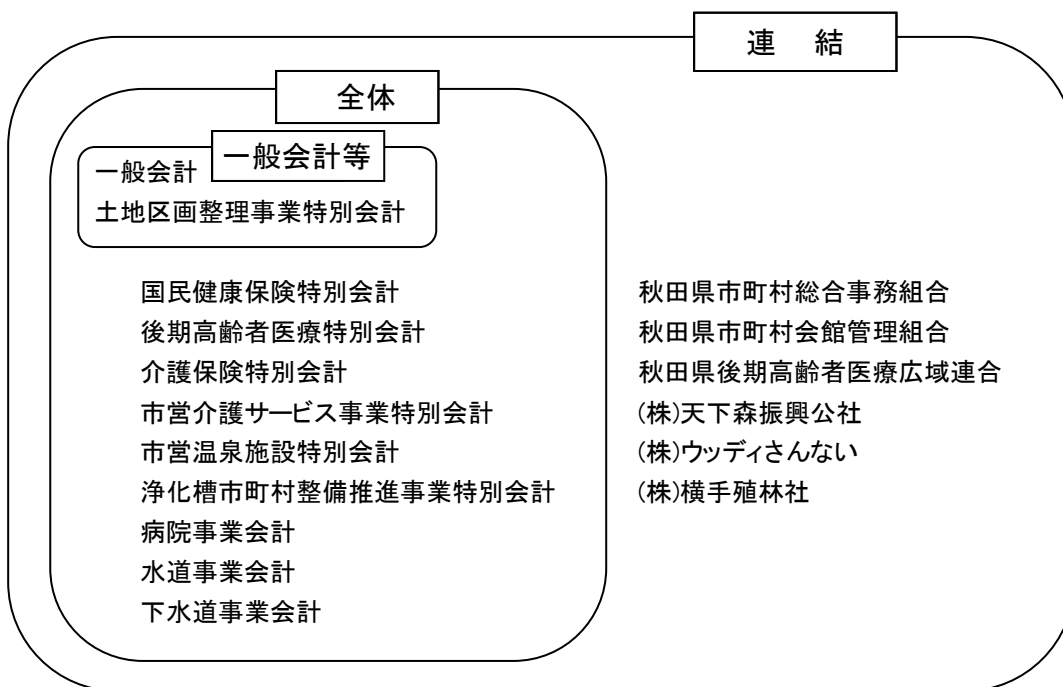
しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。

昭和の高度経済成長期等、税収や地方交付税の拡大時には、その使途について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件は満たすことはできていました。しかしながら、現在のようにかつてのような右肩上がりの収入は期待できなくなり、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道等のインフラや、学校、公民館、図書館など本市の公共施設が本格的な保全・更新、統廃合を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成、公表（総務省方式改訂モデル）してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、平成28年度決算より、複式仕訳の視点考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとしています。

2. 財務書類の作成対象会計等

対象年度は令和2年度で、対象とする会計は以下のとおりです。



3. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

本市では、平成20年度決算から主に決算統計等の統計データを活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で財務書類を作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、横手市における財務書類4表の内容・見方です。

【貸借対照表】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来世代が負担する金額、純資産：過去・現役世代が既に負担した金額）で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

資 産		負 債	
	固定資産	固定負債	
庁舎、住宅、学校、 公共施設など	有形固定資産	地方債	返済期日が1年を超 える債務など
	事業用資産	退職手当引当金	全職員が年度末で退 職したと仮定した場 合に必要な見込 額
道路・橋りょう、河 川、公園、上下水道 など	インフラ資産	その他	
	物品	流動負債	
公営企業・第3セク ターへの出資金、有 価証券など	無形固定資産	1年内償還予定地方債	翌年度に支払うこと が予定されている賞 与のうち、当該年度 負担額
	ソフトウェア	未払金	
	その他	賞与等引当金	歳計外現金残高 等
市税等の収入未済額 のうち1年以上経過 したもの	投資その他の資産	預り金	
	投資及び出資金		(減価償却累計額の 控除後の)固定資産 の残高に短期貸付金 と基金を加えたもの
市税等の収入未済額 のうち1年以上経過 したもの	長期延滞債権		
現金及び1年以内に 換金可能な資産	長期貸付金		
	基金		
	その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産	純資産	
市税等の収入未済額 のうち1年以内に発 生したもの	現金預金	固定資産等形成分	
	未収金	余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付 金と基金を除く)か ら負債を控除したも の
市税等の収入未済額 のうち回収不能見込 額	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		
	徴収不能引当金		

【行政コスト計算書】

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上）
職員給与費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
賞与等引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、一般職非常勤職員賃金、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
その他		
物件費等		公共施設等やインフラ資産の維持修繕経費
物件費		
維持補修費		有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
減価償却費		
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用		市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等		事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		公共施設使用や行政サービス提供に対する収入
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
臨時利益		
資産売却益		資産の売却により生じた利益など
その他		
純行政コスト		

【純資産変動計算書】

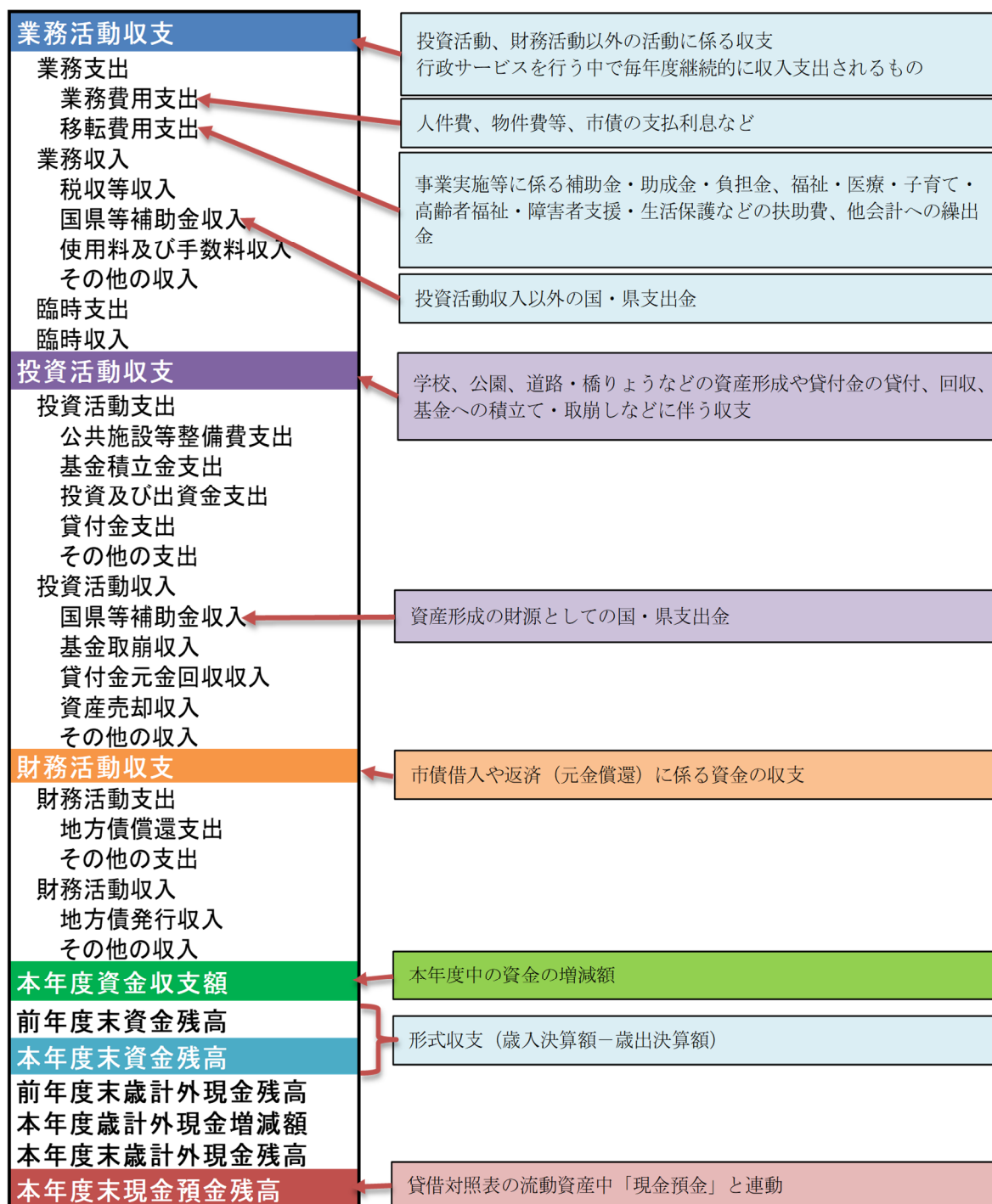
会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		
純行政コスト(▲)		行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
財源		市税、地方交付税等の税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています
税収等		
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産の変動等(内部変動)		市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金など
有形固定資産等の増加		有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		有価証券の評価差額など
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		貸借対照表の「純資産」と連動

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

なお、前年度末、本年度末の各資金残高は、それぞれ前年度末、本年度末の貸借対照表に計上されている現金預金の残高と一致します。

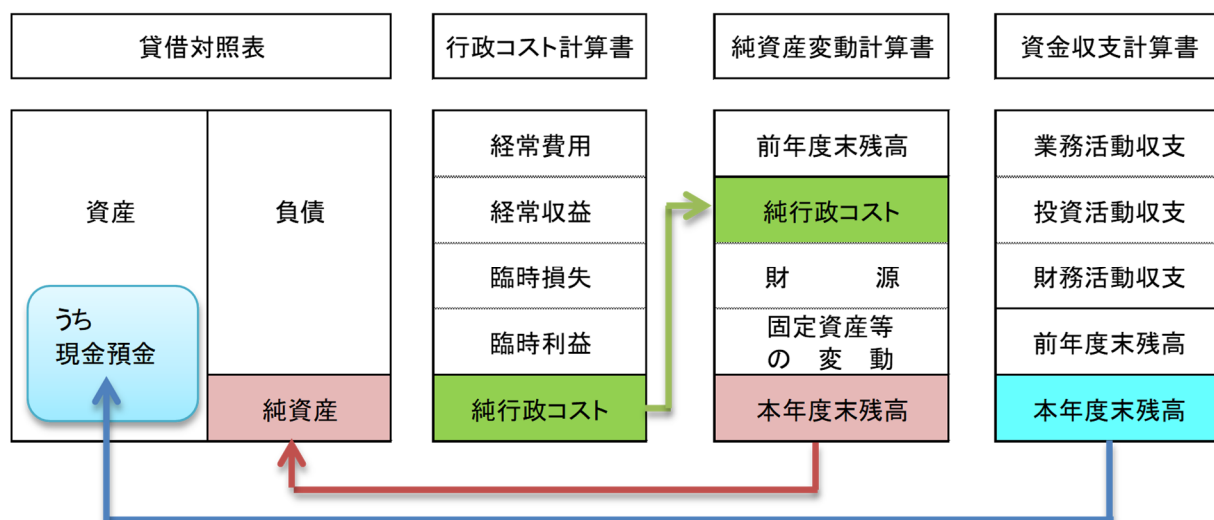


【財務書類4表の相互関係】

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。

現在の資産・債務の状況（ストック：ある時点（決算時）の残高を示すもの）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である現金預金の増減内訳（フロー：ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっています。



【財務書類4表の作成手順】

次のような手順で財務書類の作成を行いました。

（1）一般会計等財務書類の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、伝票単位で複式仕訳に変換
- ② 固定資産、流動資産などの異動情報の整理、減価償却費計算等の決算整理仕訳
- ③ 一般会計、土地区画整理事業特別会計の各会計間の内部取引を相殺
- ④ 一般会計等財務書類を作成

（2）全体財務書類の作成

- ① 病院、水道、下水道の公営企業会計決算書類を統一的な基準へ組み替え各会計の財務書類を作成
- ② 国民健康保険、後期高齢者医療など各特別会計については、一般会計等財務書類と同様の手順により財務書類を作成
- ③ 各会計間の内部取引を相殺
- ④ 全体財務書類を作成

4. 横手市の財務書類

(1) 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全 体	負債の部	一般会計等	全 体
固定資産	200,857	252,311	固定負債	68,869	117,002
事業用資産	83,421	88,557	地方債	62,639	91,905
インフラ資産	94,306	143,947	長期未払金	-	-
物品	8,974	23,835	退職手当引当金	6,230	7,974
無形固定資産	1	4,309	損失補償等引当金	-	-
投資及び出資金	12,915	386	その他	-	17,124
投資損失引当金	-	-	流動負債	7,384	11,696
長期延滞債権	423	646	1年内償還予定地方債	6,324	9,561
長期貸付金	949	957	未払金	-	543
基金	6,572	6,572	未払費用	-	-
その他	-	-	前受金	-	-
徴収不能引当金	△ 46	△ 73	前受収益	-	-
流動資産	19,025	30,398	賞与等引当金	567	912
現金預金	3,428	11,144	預り金	493	680
未収金	151	1,862	その他	-	-
短期貸付金	-	-	負債合計	76,252	128,698
基金	15,447	17,310	純資産の部	一般会計等	全 体
棚卸資産	-	84	純資産合計	143,630	154,011
その他	-	-	固定資産等形成分	216,304	269,621
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	余剰分(不足分)	△ 72,675	△ 115,610
資産合計	219,882	282,709	負債及び純資産合計	219,882	282,709

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度末までに横手市では、一般会計等で2,199億円、一般会計以外の特別会計、病院・上下水道（地方公営企業）を含めた全体では2,827億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の1,436億円（一般会計等）、1,540億円（全体）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の763億円（一般会計等）、1,287億円（全体）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産1,439億円（全体）で資産全体の50.9%を占めており、次いで庁舎、住宅、学校等の事業用資産886億円（全体）で資産全体の31.3%を占めています。これらインフラ資産、事業用資産で総資産の82.2%（全体）を占めています。

これら資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

投資及び出資金129億円（一般会計等）の主なものは病院、上下水道事業への出資金125億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため対外的な投資については4億円（全体）となります。

一方、負債の中では地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で1,015億円（全体）となっており、総負債の78.8%を占めており、大きな割合となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体
経常費用	57,626	88,035
業務費用	29,768	43,056
人件費	9,822	15,694
物件費等	19,364	25,977
その他の業務費用	581	1,385
移転費用	27,859	44,979
補助金等	15,828	18,540
社会保障給付	8,622	26,367
他会計への繰出金	3,342	-
その他	67	72
経常収益	1,435	11,551
使用料及び手数料	557	9,065
その他	878	2,486
純経常行政コスト	△ 56,191	△ 76,484
臨時損失	377	556
臨時利益	121	240
純行政コスト	△ 56,447	△ 76,800

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は、一般会計等で576億円、全体で880億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で14億円、全体では116億円となっています。

純行政コストは一般会計等で564億円、全体では768億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で一般会計等では194億円、全体では260億円となっており、それぞれ経常費用に占める割合が一般会計等で33.6%、全体では29.5%となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で82億円、全体では107億円がそれぞれ計上されています。

一般会計等では、補助金等も高い割合を占めており、158億円となっています。これは令和2年度に実施された定額給付金給付事業によるもので昨年度比77億円の増となっています。

全体では、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が264億円となり、経常費用に占める割合は30.0%となっています。

一般会計と全体を比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等について特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等6億円と比較して全体会計では91億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

(3) 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体
前年度末純資産残高(開始残高)	145,937	156,089
純行政コスト(△)	△ 56,447	△ 76,840
財源	54,469	75,006
税収等	32,527	40,447
国県等補助金	21,943	34,559
本年度差額	△ 1,978	△ 1,794
固定資産の変動等(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△ 329	△ 284
その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,307	△ 2,078
本年度末純資産残高	143,630	154,011

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は、純資産が一般会計等で23億円、全体で21億円それぞれ減少しています。

純行政コストは一般会計等564億円、全体768億円に対し、財源としての税収等が一般会計等325億円、全体404億円及び国県等補助金が一般会計等219億円、全体346億円の財源があり、本年度差額は一般会計等で20億円の減、全体では18億円の減となっています。

国県等補助金については昨年度比108億円の増となっており、これは令和2年度の定額給付金給付事業による定額給付金給付事業補助金の増が主な理由となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附受けなどです。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、一般会計等においては税収等を含めた当年度の財源545億円に対し、純行政コストが564億円、全体は財源750億円に対し、純行政コストが768億円といずれも純行政コストの方が大きいという状況です。

当市では、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところではありますが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにもフルコストの視点をより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体
業務活動収支	6,935	9,216
業務支出	47,366	75,102
業務収入	54,338	84,355
臨時支出	39	39
臨時収入	3	3
投資活動収支	△ 7,512	△ 9,023
投資活動支出	12,768	14,799
投資活動収入	5,257	5,776
財務活動収支	1,241	277
財務活動支出	6,068	9,248
財務活動収入	7,309	9,525
本年度資金収支額	664	470
本年度歳計外現金増減額	-	-
前年度末現金預金残高	2,763	10,674
本年度末現金預金残高	3,428	11,144

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支は+69億円、投資活動収支は△75億円、財務活動収支は+12億円となり、本年度資金収支額はトータルで+7億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+92億円、投資活動収支は△90億円、財務活動収支は+3億円となり、本年度資金収支額はトータルで+5億円となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、定額給付金給付事業により増額となった補助金等支出が162億円（一般会計等）、190億円（全体）、社会保障給付支出が86億円（一般会計等）、264億円（全体）などです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、特別定額給付金給付事業により業務支出及び業務収入が大きく増額となっていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止、公共施設の休館等の影響で業務支出が減額となっています。その結果、資金収支が7億円（一般会計等）、5億円（全体会計）の増となっています。

ただし、資金増とはなっていますが、内容としては地方債を借入したことによる増も含まれているため、将来的には財務活動支出（地方債償還）の増につながっていくこととなります。

5. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においては、各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較が有用です。

令和2年度指標は、横手市の令和3年3月末日住民基本台帳人口 86,718 人を基に指標分析を行っていきます。

(1) 資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において横手市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
住民一人あたり資産額			
住民一人当たりの資産額を表します。規模の異なる団体間でも比較可能になります。	BS 資産額 ÷ 住民基本台帳人口	2.5 百万円 (2.5 百万円)	3.3 百万円 (3.2 百万円)
歳入額対資産比率			
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	BS 資産額 ÷ CF 歳入合計額	3.2 年 (3.9 年)	2.6 年 (2.9 年)
有形固定資産減価償却率			
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。	償却資産減価償却 累計額の合計 ÷ 償却資産取得価格 等の合計 <u>※土地等の非償却資 産は含まれません</u>	62.9% (62.2%)	58.5% (57.8%)

(2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来に渡って受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているもの（※）があり、特に横手市においてはその割合は高くなっています。

【※】 地方債現在高に係る普通交付税算入見込額 623 億円
 （健全化判断比率中、将来負担比率算定要素による）

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
純資産比率			
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS 純資産額 ÷ BS 資産額	65.3% (66.1%)	54.5% (54.9%)
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)			
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS 地方債残高 (※) ÷ BS (有形固定資産 額 + 無形固定 資産額)	26.9% (25.6%)	33.2% (32.6%)

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることになります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
住民一人あたり負債額			
住民一人当たりの負債額を表します。	BS 負債額 ÷ 住民基本台帳人口	0.9 百万円 (0.8 百万円)	1.5 百万円 (1.5 百万円)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)			
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえます。	CF 業務活動収支 (CF 支払利息支出を除く。) + CF 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)	△633 百万円 (△467 百万円)	802 百万円 (1,888 百万円)
債務償還可能年数 (参考指標)			
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。 ※地方公会計の取組においては参考指標とされています。	(※1)	6.9 年 (6.7 年)	—

(※1)

将来負担額(※2) 86,720,635 千円 — 充当可能財源(※3) 20,825,878 千円

経常一般財源等(歳入)等(※4) 30,716,871 千円—経常経費充当財源等(※5) 21,095,999 千円

(※2) 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

(※3) 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

(※4) 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※5) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(4) 効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は横手市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度数値	全 体 ()は前年度数値
住民一人あたり行政コスト	PL 行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	0.65 百万円 (0.53 百万円)	0.89 百万円 (0.75 百万円)
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。			

(5) 弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、横手市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
行政コスト対税収等比率			
税収等のうち、どれだけが資産形成等を伴わない行政コストに費用されたかを表しています。100%に近づくほど余裕度が無く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。	PL 行政コスト ÷ NW 財源等(税収等 + 国県等補助金)	103.6% (106.8%)	102.4% (104.4%)

(6) 自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、横手市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
受益者負担の割合			
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL 経常収益 ÷ PL 経常費用	2.5% (3.3%)	13.1% (15.7%)

資料編

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,856,923	固定負債	68,868,740
有形固定資産	180,043,365	地方債	62,638,730
事業用資産	83,421,097	長期未払金	-
土地	28,346,161	退職手当引当金	6,230,010
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	112,904,020	その他	-
建物減価償却累計額	△ 59,106,457	流動負債	7,383,622
工作物	6,852,699	1年内償還予定地方債	6,324,154
工作物減価償却累計額	△ 5,716,460	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	566,952
航空機	-	預り金	492,516
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	76,252,362
建設仮勘定	141,134	【純資産の部】	
インフラ資産	94,305,726	固定資産等形成分	216,304,405
土地	1,282,595	余剰分(不足分)	△ 72,674,730
建物	2,105,414		
建物減価償却累計額	△ 1,408,532		
工作物	273,753,462		
工作物減価償却累計額	△ 181,788,989		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	361,776		
物品	8,974,063		
物品減価償却累計額	△ 6,657,521		
無形固定資産	1,251		
ソフトウェア	1,251		
その他	-		
投資その他の資産	20,812,307		
投資及び出資金	12,914,930		
有価証券	92,259		
出資金	12,822,671		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	422,921		
長期貸付金	948,824		
基金	6,572,045		
減債基金	-		
その他	6,572,045		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,412		
流動資産	19,025,113		
現金預金	3,427,648		
未収金	151,224		
短期貸付金	-		
基金	15,447,482		
財政調整基金	9,437,344		
減債基金	6,010,137		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,241		
資産合計	219,882,036	純資産合計	143,629,674
		負債及び純資産合計	219,882,036

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,626,106
業務費用	29,767,511
人件費	9,822,018
職員給与費	8,270,449
賞与等引当金繰入額	566,952
退職手当引当金繰入額	704,393
その他	280,224
物件費等	19,364,346
物件費	10,724,481
維持補修費	433,000
減価償却費	8,189,176
その他	17,689
その他の業務費用	581,147
支払利息	309,805
徴収不能引当金繰入額	47,653
その他	223,689
移転費用	27,858,595
補助金等	15,828,322
社会保障給付	8,621,593
他会計への繰出金	3,341,957
その他	66,723
経常収益	1,435,386
使用料及び手数料	557,211
その他	878,175
純経常行政コスト	△ 56,190,720
臨時損失	377,210
災害復旧事業費	39,494
資産除売却損	333,244
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,472
臨時利益	120,545
資産売却益	118,485
その他	2,060
純行政コスト	△ 56,447,385

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,936,534	217,759,395	△ 71,822,861
純行政コスト(△)	△ 56,447,385		△ 56,447,385
財源	54,469,228		54,469,228
税収等	32,526,519		32,526,519
国県等補助金	21,942,709		21,942,709
本年度差額	△ 1,978,157		△ 1,978,157
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,126,287	1,126,287
有形固定資産等の増加		7,108,692	△ 7,108,692
有形固定資産等の減少		△ 8,595,498	8,595,498
貸付金・基金等の増加		2,955,576	△ 2,955,576
貸付金・基金等の減少		△ 2,595,056	2,595,056
資産評価差額	18	18	
無償所管換等	△ 328,721	△ 328,721	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,306,859	△ 1,454,990	△ 851,870
本年度末純資産残高	143,629,674	216,304,405	△ 72,674,730

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,366,340
業務費用支出	19,155,541
人件費支出	9,136,548
物件費等支出	9,581,654
支払利息支出	309,805
その他の支出	127,533
移転費用支出	28,210,800
補助金等支出	16,234,810
社会保障給付支出	8,621,593
他会計への繰出支出	3,341,957
その他の支出	12,440
業務収入	54,338,162
税収等収入	32,444,555
国県等補助金収入	20,455,969
使用料及び手数料収入	558,801
その他の収入	878,837
臨時支出	39,494
災害復旧事業費支出	39,494
その他の支出	-
臨時収入	2,578
業務活動収支	6,934,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,768,112
公共施設等整備費支出	8,701,853
基金積立金支出	1,851,640
投資及び出資金支出	923,500
貸付金支出	1,291,120
その他の支出	-
投資活動収入	5,256,564
国県等補助金収入	1,484,162
基金取崩収入	2,217,662
貸付金元金回収収入	1,436,256
資産売却収入	118,485
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,511,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,067,893
地方債償還支出	6,067,893
その他の支出	-
財務活動収入	7,308,919
地方債発行収入	7,308,919
その他の収入	-
財務活動収支	1,241,026
本年度資金収支額	664,384
前年度末資金残高	2,270,748
本年度末資金残高	2,935,132

前年度末歳計外現金残高	492,328
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	492,516
本年度末現金預金残高	3,427,648

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	147,250,378	15,523,729	14,530,093	148,244,014	64,822,917	2,590,885	83,421,097
土地	28,449,239	8,304,432	8,407,509	28,346,161	-	-	28,346,161
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,541,613	6,864,462	4,502,055	112,904,020	59,106,457	2,506,179	53,797,563
工作物	6,612,927	239,771	-	6,852,699	5,716,460	84,705	1,136,239
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,646,599	115,064	1,620,529	141,134	-	-	141,134
インフラ資産	276,032,052	1,735,926	264,732	277,503,247	183,197,521	5,243,318	94,305,726
土地	1,208,252	85,757	11,413	1,282,595	-	-	1,282,595
建物	2,066,885	47,359	8,831	2,105,414	1,408,532	43,392	696,882
工作物	272,404,135	1,349,327	-	273,753,462	181,788,989	5,199,927	91,964,473
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	352,780	253,483	244,487	361,776	-	-	361,776
物品	8,776,172	695,362	497,472	8,974,063	6,657,521	355,309	2,316,542
合計	432,058,602	17,955,018	15,292,296	434,721,323	254,677,958	8,189,512	180,043,365

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,062,149	29,864,055	5,730,113	10,276,256	12,987,539	2,159,425	16,341,562	83,421,097
土地	3,774,825	3,153,457	3,089,811	1,206,791	9,360,526	358,480	7,402,270	28,346,161
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,266,241	26,441,613	2,623,959	9,031,774	3,533,267	1,139,601	8,761,109	53,797,563
工作物	21,084	135,743	15,847	37,692	90,693	661,343	173,837	1,136,239
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	133,242	495	-	3,053	-	4,345	141,134
インフラ資産	93,672,390	462,448	112,917	185	12,068	-	45,718	94,305,726
土地	1,282,120	-	-	185	290	-	1,282,595	1,282,595
建物	609,848	68,097	3,920	-	-	-	15,017	696,882
工作物	91,533,486	279,510	108,997	-	11,778	-	30,701	91,964,473
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,936	114,840	-	-	-	-	-	361,776
物品	394,649	652,208	17,781	67,220	145,487	661,407	377,790	2,316,542
合計	100,129,188	30,978,711	5,860,810	10,343,660	13,145,094	2,820,832	16,765,070	180,043,365

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,198	10,782	500	4,500	6,282	4,500
九州電力(株)	3	1,092	3,276	500	1,500	1,776	1,500
中国電力(株)	2	1,359	2,718	500	1,000	1,718	1,000
中部電力(株)	2	1,425	2,850	500	1,000	1,850	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	369	2,583	500	3,500	△917	3,500
東北電力(株)	4,106	1,045	4,290,770	500	2,053,000	2,237,770	2,053,000
北海道電力(株)	1	505	505	500	500	5	500
三菱マテリアル(株)	4	2,584	10,336	500	2,000	8,336	2,000
合計			4,323,820		2,067,000	2,256,820	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	79,250	7,224	72,026	12,050	82.99%	59,774	-	10,000
(株)ウッドイさんない	28,000	182,921	85,057	97,864	40,000	70.00%	68,505	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	87,437	787	86,650	10,000	63.73%	55,222	-	2,294
横手市水道事業	3,617,355	25,103,335	16,414,354	8,688,981	8,253,314	43.83%	3,808,381	-	-
横手市下水道事業	3,984,876	34,889,495	27,926,169	6,963,326	6,761,942	58.93%	4,103,488	-	-
横手市病院事業	4,929,650	11,895,521	6,607,656	5,287,865	5,475,946	90.02%	4,760,136	-	-
合計	12,572,175	72,237,959	51,041,247	21,196,712	20,553,252		12,855,506	-	40,294

(単位:千円、%)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,341,200	3,282,304	1,058,896	868,348	1.96%	20,754	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	56,789,021	50,236,929	6,552,092	6,276,123	0.66%	43,244	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	7,999,848	1,414,395	6,585,453	4,611,718	0.07%	4,610	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	515,445	286,961	248,484	148,255	43.01%	106,873	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,060,720	744,646	316,075	108,579	0.09%	284	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,857,806,000	24,516,985,000	340,821,000	16,602,000	0.06%	204,373	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,291,285	483,575	807,710	822,391	0.64%	5,169	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,913,410	546,748	1,366,662	1,319,700	0.08%	1,093	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	831,234	286,304	544,930	495,000	10.91%	59,452	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	9,182,715	6,944,513	2,238,202	230,000	1.05%	23,501	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,827,925	1,815,035	4,012,890	360,000	0.14%	5,618	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,583,011	1,178,646	1,404,365	100,000	0.71%	9,971	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,196,680	971,467	225,213	80,000	3.04%	6,846	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団排除秋田県民会議	4,341	597,189	301	596,889	581,843	0.75%	4,477	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,253,021	695	1,252,326	1,201,254	0.98%	12,273	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	16,575,808	15,466,033	1,109,775	1,501,183	0.65%	7,214	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,019,543	10,279	1,009,264	909,265	0.68%	6,964	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	373,359,866	350,688,874	22,690,992	21,612,074	0.49%	111,186	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	37,589	18,195	19,394	8,093	6.18%	1,199	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	2,090,332	487,332	1,603,000	1,634,564	0.21%	3,366	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	5,593
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	17,882	109	17,773	28,708	9.41%	1,672	1,028	1,672	2,700
合計	359,170	25,346,089,726	24,951,808,341	394,281,385	59,544,577		640,139	20,094	339,076	359,170

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,437,344	-	-	-	9,437,344	9,437,344
減債基金	6,010,137	-	-	-	6,010,137	6,010,137
振興基金	3,501,210	-	-	-	3,501,210	3,501,210
ふるさと振興基金	100,046	-	-	-	100,046	100,046
ふるさと水と土保全基金	65,754	-	-	-	65,754	65,754
ふるさと応援基金	506,995	-	-	-	506,995	506,995
公共施設等総合管理推進基金	1,979,183	-	-	-	1,979,183	1,979,183
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	17,390	-	-	-	17,390	17,390
中小企業経営安定基金	383,000	-	-	-	383,000	383,000
合計	22,019,527	-	-	-	22,019,527	22,019,527

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)ウツディさんない	194	-	-	-	194
小計	194	-	-	-	194
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	695,381	-	-	-	695,381
社会福祉施設整備資金貸付金	116,572	-	-	-	116,572
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	663	-	-	-	663
心身障害者居室整備資金貸付金	534	-	-	-	534
奨学資金貸付金	135,480	-	-	-	135,480
小計	948,630	-	-	-	948,630
合計	948,824	-	-	-	948,824

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	2,325	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	1,680	105
奨学資金貸付金	8,518	205
緊急教育資金貸付金	70	-
小計	14,042	310
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	66,822	6,828
市民税(法人)	5,178	1,152
固定資産税	234,690	34,511
軽自動車税	9,957	1,655
都市計画税	53	10
その他の未収金		
分担金・負担金	2,853	331
使用料・手数料	1,081	11
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	88,247	1,605
小計	408,879	46,103
合計	422,921	46,412

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,184	-
小計	2,184	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	21,845	11
市民税(法人)	11,527	14
固定資産税	103,601	1,213
軽自動車税	4,164	1
その他の未収金		
分担金・負担金	898	-
使用料・手数料	746	1
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	6,259	-
小計	149,040	1,241
合計	151,224	1,241

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	2,855,733	206,876		2,698,627	-	157,106	-	-	-	-	-
公営住宅建設	801,846	134,789		736,884	-	49,422	11,694	-	-	-	3,846
災害復旧	384,061	46,962		340,851	-	43,210	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	533,178	101,359		223,056	126,279	27,436	129,760	-	-	-	26,646
一般単独事業 (合併特例事業)	29,487,403	2,178,375		-	-	25,099,840	4,366,896	-	-	-	20,667
一般単独事業 (その他)	2,295,237	501,578		298,759	826,235	993,661	139,577	-	-	-	37,005
過疎対策事業	11,042,069	1,151,571		10,928,683	-	83,136	30,250	-	-	-	-
その他	1,102,457	79,808		435,797	89,821	-	24,100	-	-	-	552,739
【特別分】											
臨時財政対策債	20,230,116	1,886,175		18,869,119	107,013	1,226,104	27,880	-	-	-	-
減税補てん債	120,946	36,663		120,946	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	109,838	-		-	109,838	-	-	-	-	-	-
合計	68,962,884	6,324,154		34,652,723	1,259,186	27,679,916	4,730,156	-	-	-	640,903

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円, %)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
68,962,884	65,174,739	3,190,483	334,326	64,476	86,052	14,323	98,484	0.518

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
68,962,884	6,324,154	6,492,995	6,389,539	6,227,071	5,743,085	23,307,326	10,969,049	3,292,537	217,129

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	46,640	49,754	48,741	-	47,653
賞与等引当金	585,875	566,952	585,875	-	566,952
退職手当引当金	5,932,105	704,393	-	406,488	6,230,010
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	6,564,620	1,321,099	634,616	406,488	6,844,615

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	435,454	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に 対する横手市の経費負担	
	産地パワーアップ事業	農業者等	320,434	収益力強化に計画的に取り組む農業者等が行う高 性能な機械・施設導入経費等への一部助成	
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市 街地再開発準備組合	198,510	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する 支援	
	成長産業支援事業補助金	市内企業	89,495	波及経済効果の高い地域経済牽引事業を行う市内 企業が実施する設備投資への一部助成	
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地 区の住民	56,378	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するた めの浄化槽設置に対する補助	
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農業者等	55,851	菌床しいたけの生産関連施設等整備に対する支援	
	農業夢プラン応援事業補助金	農業者等	28,415	経営の複合化に必要な機械・施設等整備に対する 支援	
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を 有している方	9,308	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の 改修工事に対する補助	
	その他		72,566		
		計	1,266,411		
	その他の補助金等	特別定額給付金	横手市民	8,812,700	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
		後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連 合	1,061,055	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の 経費負担
		下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	887,432	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び 補助金
		多面的機能支払交付金	農業者等	619,220	認定農業者等に対する支援
病院事業負担金		横手市病院事業	515,495	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金	
プレミアム付商品券事業		市内事業者	290,512	新型コロナウイルス感染症により停滞している地位 消費の喚起及び地域商業の活性化	
経営持続化支援事業補助金		市内事業者	169,200	新型コロナウイルス感染症により、事業収入が減少 している市内事業者に対する補助金	
中小企業融資あっせん資金利子補給及び 保証料補給		市内中小事業者	120,127	事業資金を必要とする中小事業者を支援するもの	
その他			2,086,170		
		計	14,561,911		
合計		15,828,322			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,609,266	
		地方交付税	20,380,520	
		地方譲与税	592,188	
		地方消費税交付金	2,049,369	
		地方特例交付金ほかその他交付金	221,770	
		分担金・負担金	201,123	
		寄附金	422,313	
		その他	49,969	
		小計	32,526,519	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			54,659
	計		1,484,162	
	経常的補助金		国庫支出金	16,328,184
			都道府県等支出金	4,130,363
	小計	20,458,547		
合計			54,469,228	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	56,447,385	20,458,547	4,532,934	23,266,727	8,189,176
有形固定資産等の増加	7,108,692	1,484,162	2,715,485	2,909,045	—
貸付金・基金等の増加	2,955,576	—	60,500	2,895,076	—
その他	—	—	—	—	—
合計	66,511,652	21,942,709	7,308,919	29,070,848	8,189,176

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,427,648
合計	3,427,648

注 記（一般会計等）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし令和元年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

II. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納

整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 7.0 %

将来負担比率 14.6 %

⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 522,978 千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 3,821,321 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,268,337 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 30,531,744 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,694,706 千円

将来負担額 86,720,635 千円

充当可能基金額 19,910,460 千円

特定財源見込額 951,418 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 62,268,337 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △632,859 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	69,041,139 千円	66,160,961 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	135,832 千円	80,878 千円
資金収支計算書	69,176,971 千円	66,241,839 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書はⅡ(1)①に記載の一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,934,906 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,484,162 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,714,308 千円
減価償却費	△8,189,176 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	18,923 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 297,905 千円
資産除売却益（損）	△ 214,759 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,978,157 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 8 千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,310,831	固定負債	117,002,041
有形固定資産	239,512,460	地方債	91,904,518
事業用資産	88,557,063	長期未払金	-
土地	29,054,625	退職手当引当金	7,973,794
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	123,766,021	その他	17,123,730
建物減価償却累計額	△ 66,172,534	流動負債	11,695,689
工作物	7,186,091	1年内償還予定地方債	9,560,897
工作物減価償却累計額	△ 5,967,919	未払金	543,451
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	911,598
航空機	-	預り金	679,743
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	128,697,730
建設仮勘定	690,778	【純資産の部】	
インフラ資産	143,947,075	固定資産等形成分	269,620,846
土地	2,188,371	余剰分(不足分)	△ 115,610,058
建物	6,681,302		
建物減価償却累計額	△ 2,652,938		
工作物	338,261,979		
工作物減価償却累計額	△ 201,727,416		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,195,365		
物品	23,834,587		
物品減価償却累計額	△ 16,826,265		
無形固定資産	4,309,336		
ソフトウェア	1,443		
その他	4,307,893		
投資その他の資産	8,489,035		
投資及び出資金	386,049		
有価証券	95,259		
出資金	290,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	646,302		
長期貸付金	957,224		
基金	6,572,045		
減債基金	-		
その他	6,572,045		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,585		
流動資産	30,397,687		
現金預金	11,143,908		
未収金	1,861,938		
短期貸付金	-		
基金	17,310,015		
財政調整基金	11,299,877		
減債基金	6,010,137		
棚卸資産	84,174		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,348		
資産合計	282,708,518	純資産合計	154,010,788
		負債及び純資産合計	282,708,518

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	88,034,744
業務費用	43,055,711
人件費	15,693,677
職員給与費	13,667,698
賞与等引当金繰入額	911,598
退職手当引当金繰入額	821,804
その他	292,576
物件費等	25,976,888
物件費	14,643,214
維持補修費	625,086
減価償却費	10,673,730
その他	34,858
その他の業務費用	1,385,145
支払利息	835,168
徴収不能引当金繰入額	73,693
その他	476,284
移転費用	44,979,033
補助金等	18,539,932
社会保障給付	26,367,033
その他	72,068
経常収益	11,550,909
使用料及び手数料	9,065,151
その他	2,485,758
純経常行政コスト	△ 76,483,835
臨時損失	555,952
災害復旧事業費	39,494
資産除売却損	397,866
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	118,592
臨時利益	239,663
資産売却益	118,485
その他	121,178
純行政コスト	△ 76,800,124

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,089,128	271,527,046	△ 115,437,919
純行政コスト(△)	△ 76,800,124		△ 76,800,124
財源	75,005,959		75,005,959
税収等	40,447,184		40,447,184
国県等補助金	34,558,774		34,558,774
本年度差額	△ 1,794,165		△ 1,794,165
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,622,026	1,622,026
有形固定資産等の増加		10,012,209	△ 10,012,209
有形固定資産等の減少		△ 11,199,688	11,199,688
貸付金・基金等の増加		2,174,645	△ 2,174,645
貸付金・基金等の減少		△ 2,609,192	2,609,192
資産評価差額	18	18	
無償所管換等	△ 284,193	△ 284,193	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,078,340	△ 1,906,201	△ 172,139
本年度末純資産残高	154,010,788	269,620,846	△ 115,610,058

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,102,031
業務費用支出	29,716,299
人件費支出	14,887,187
物件費等支出	13,319,616
支払利息支出	835,168
その他の支出	674,328
移転費用支出	45,385,732
補助金等支出	19,000,914
社会保障給付支出	26,367,033
その他の支出	17,785
業務収入	84,355,280
税込等収入	40,307,190
国県等補助金収入	32,170,456
使用料及び手数料収入	9,389,870
その他の収入	2,487,764
臨時支出	39,494
災害復旧事業費支出	39,494
その他の支出	-
臨時収入	2,578
業務活動収支	9,216,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,798,858
公共施設等整備費支出	11,513,028
基金積立金支出	1,991,111
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,294,720
その他の支出	-
投資活動収入	5,775,588
国県等補助金収入	1,903,186
基金取崩収入	2,217,662
貸付金元金回収収入	1,436,256
資産売却収入	218,485
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,023,270
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,247,706
地方債償還支出	9,247,706
その他の支出	-
財務活動収入	9,524,719
地方債発行収入	9,524,719
その他の収入	-
財務活動収支	277,013
本年度資金収支額	470,077
前年度末資金残高	10,181,315
本年度末資金残高	10,651,392
前年度末歳計外現金残高	492,328
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	492,516
本年度末現金預金残高	11,143,908

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	159,081,095	16,146,513	14,530,093	160,697,516	72,140,453	2,830,190	88,557,063
土地	29,150,681	8,311,454	8,407,509	29,054,625	-	-	29,054,625
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	121,309,041	6,959,036	4,502,055	123,766,021	66,172,534	2,738,242	57,593,488
工作物	6,938,795	247,295	-	7,186,091	5,967,919	91,948	1,218,171
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,682,579	628,729	1,620,529	690,778	-	-	690,778
インフラ資産	345,478,300	3,240,973	391,844	348,327,429	204,380,354	6,764,406	143,947,075
土地	2,114,027	85,757	11,413	2,188,371	-	-	2,188,371
建物	6,639,645	50,489	8,831	6,681,302	2,652,938	152,052	4,028,364
工作物	335,957,160	2,376,918	72,099	338,261,979	201,727,416	6,612,353	136,534,563
その他	412	-	-	412	-	-	412
建設仮勘定	767,056	727,809	299,500	1,195,365	-	-	1,195,365
物品	23,437,831	1,494,964	1,098,207	23,834,587	16,826,265	920,830	7,008,322
合計	527,997,226	20,882,450	16,020,144	532,859,532	293,347,072	10,515,426	239,512,460

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,062,149	29,864,055	5,800,921	15,244,790	13,084,161	2,159,425	16,341,562	88,557,063
土地	3,774,825	3,153,457	3,089,811	1,915,255	9,360,526	358,480	7,402,270	29,054,625
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,266,241	26,441,613	2,694,768	12,668,302	3,621,795	1,139,601	8,761,109	57,593,488
工作物	21,084	135,743	15,847	111,529	98,788	661,343	173,837	1,218,171
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	133,242	495	549,644	3,053	-	4,345	690,778
インフラ資産	123,569,831	462,448	112,917	19,744,093	12,068	-	45,718	143,947,075
土地	1,359,321	-	-	828,759	290	-	-	2,188,371
建物	1,637,760	68,097	3,920	2,303,570	-	-	15,017	4,028,364
工作物	119,956,319	279,510	108,997	16,147,258	11,778	-	30,701	136,534,563
その他	-	-	-	412	-	-	-	412
建設仮勘定	616,431	114,840	-	464,094	-	-	-	1,195,365
物品	1,172,857	652,208	32,801	3,948,260	162,998	661,407	377,790	7,008,322
合計	130,804,838	30,978,711	5,946,639	38,937,142	13,259,228	2,820,832	16,765,070	239,512,460

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,198	10,782	500	4,500	6,282	4,500
九州電力(株)	3	1,092	3,276	500	1,500	1,776	1,500
中国電力(株)	2	1,359	2,718	500	1,000	1,718	1,000
中部電力(株)	2	1,425	2,850	500	1,000	1,850	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	369	2,583	500	3,500	△ 917	3,500
東北電力(株)	4,106	1,045	4,290,770	500	2,053,000	2,237,770	2,053,000
北海道電力(株)	1	505	505	500	500	5	500
三菱マテリアル(株)	4	2,584	10,336	500	2,000	8,336	2,000
合計			4,323,820		2,067,000	2,256,820	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	79,250	7,224	72,026	12,050	82.99%	59,774	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	182,921	85,057	97,864	40,000	70.00%	68,505	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	87,437	787	86,650	10,000	63.73%	55,222	-	2,294
合計	40,294	349,609	93,069	256,540	62,050		183,501	-	40,294

(単位:千円、%)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,341,200	3,282,304	1,058,896	868,348	1.96%	20,754	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	56,789,021	50,236,929	6,552,092	6,276,123	0.66%	43,244	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	7,999,848	1,414,395	6,585,453	4,611,718	0.07%	4,610	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	515,445	286,961	248,484	148,255	43.01%	106,873	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,060,720	744,646	316,075	108,579	0.09%	284	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,857,806,000	24,516,985,000	340,821,000	16,602,000	0.06%	204,373	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,291,285	483,575	807,710	822,391	0.64%	5,169	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,913,410	546,748	1,366,662	1,319,700	0.08%	1,093	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	831,234	286,304	544,930	495,000	10.91%	59,452	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	9,182,715	6,944,513	2,238,202	230,000	1.05%	23,501	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,827,925	1,815,035	4,012,890	360,000	0.14%	5,618	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,583,011	1,178,646	1,404,365	100,000	0.71%	9,971	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,196,680	971,467	225,213	80,000	3.04%	6,846	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団排除秋田県民会議	4,341	597,189	301	596,889	581,843	0.75%	4,477	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,253,021	695	1,252,326	1,201,254	0.98%	12,273	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	16,575,808	15,466,033	1,109,775	1,501,183	0.65%	7,214	-	9,697	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,019,543	10,279	1,009,264	909,265	0.68%	6,964	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	373,359,866	350,688,874	22,690,992	21,612,074	0.49%	111,186	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	37,589	18,195	19,394	8,093	6.18%	1,199	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	2,090,332	487,332	1,603,000	1,634,564	0.21%	3,366	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	5,593
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	17,882	109	17,773	28,708	9.41%	1,672	1,028	1,672	2,700
(株)県南環境保全センター	3,000	551,538	96,664	454,875	13,000	23.08%	104,985	-	3,000	下水道事業会計
合計	362,170	25,346,641,264	24,951,905,004	394,736,259	59,557,577		745,124	10,743	351,427	359,170

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,437,344	-	-	-	9,437,344	9,437,344
減債基金	6,010,137	-	-	-	6,010,137	6,010,137
振興基金	3,501,210	-	-	-	3,501,210	3,501,210
ふるさと振興基金	100,046	-	-	-	100,046	100,046
ふるさと水と土保全基金	65,754	-	-	-	65,754	65,754
ふるさと応援基金	506,995	-	-	-	506,995	506,995
公共施設等総合管理推進基金	1,979,183	-	-	-	1,979,183	1,979,183
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	17,390	-	-	-	17,390	17,390
中小企業経営安定基金	383,000	-	-	-	383,000	383,000
国保財政調整基金	1,116,849	-	-	-	1,116,849	1,116,849
介護保険給付準備基金	745,685	-	-	-	745,685	745,685
合計	23,882,060	-	-	-	23,882,060	23,882,060

⑤貸付金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)ウツデイスさんない	194	-	-	-	194
小計	194	-	-	-	194
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	695,381	-	-	-	695,381
社会福祉施設整備資金貸付金	116,572	-	-	-	116,572
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	663	-	-	-	663
心身障害者居室整備資金貸付金	534	-	-	-	534
奨学資金貸付金	135,480	-	-	-	135,480
病院事業看護師等奨学金貸付金	8,400	800	-	-	8,400
小計	957,030	800	-	-	957,030
合計	957,224	800	-	-	957,224

⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	2,325	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	1,680	105
奨学資金貸付金	8,518	205
緊急教育資金貸付金	70	-
小計	14,042	310
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	66,822	6,828
市民税(法人)	5,178	1,152
固定資産税	234,690	34,511
軽自動車税	9,957	1,655
都市計画税	53	10
国民健康保険税	204,626	19,619
後期高齢者医療保険料	1,521	442
介護保険料	12,160	5,152
その他の未収金		
分担金・負担金	2,853	331
使用料・手数料	3,133	170
経常収益・その他	-	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	-	-
消費税還付未収金	-	-
諸収入	91,268	1,605
小計	632,260	71,475
合計	646,302	71,785

⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,184	-
小計	2,184	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	21,845	11
市民税(法人)	11,527	14
固定資産税	103,601	1,213
軽自動車税	4,164	1
都市計画税	-	-
国民健康保険税	75,155	44
後期高齢者医療保険料	1,979	-
介護保険料	7,909	-
その他の未収金		
分担金・負担金	3,720	-
使用料・手数料	1,312,469	1,065
経常収益・その他	1,440	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	211,134	-
消費税還付未収金	6,948	-
諸収入	97,862	-
小計	1,859,754	2,348
合計	1,861,938	2,348

(2) 負債項目の明細(全体)

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,855,733	206,876		2,698,627	-	157,106	-	-	-	-	-
公営住宅建設	801,846	134,789		736,884	-	49,422	11,694	-	-	-	3,846
災害復旧	384,061	46,962		340,851	-	43,210	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	533,178	101,359		223,056	126,279	27,436	129,760	-	-	-	26,646
一般単独事業 (合併特例事業)	29,487,403	2,178,375		-	-	25,099,840	4,366,896	-	-	-	20,667
一般単独事業 (その他)	2,295,237	501,578		298,759	826,235	993,661	139,577	-	-	-	37,005
過疎対策事業	11,248,806	1,231,758		11,135,420	-	83,136	30,250	-	-	-	-
その他	33,398,251	3,236,364		14,154,628	15,012,520	3,495,853	102,099	-	-	-	633,150
【特別分】											
臨時財政対策債	20,230,116	1,886,175		18,869,119	107,013	1,226,104	27,880	-	-	-	-
減税補てん債	120,946	36,663		120,946	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-										
その他	109,838	-		-	109,838	-	-	-	-	-	-
合計	101,465,415	9,560,897		48,578,291	16,181,886	31,175,769	4,808,155	-	-	-	721,314

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	80,436,090	10,987,811	6,300,344	1,373,332	945,137	397,425	1,025,276	0.829							
101,465,415															

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	9,560,896	9,678,964	9,348,173	8,970,868	8,202,483	31,729,223	15,642,796	6,128,121	2,203,891								
101,465,415																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	74,860	76,734	76,662	-	74,933
賞与等引当金	926,913	911,598	926,913	-	911,598
退職手当引当金	7,616,974	821,804	-	464,984	7,973,794
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	8,618,747	1,810,137	1,003,575	464,984	8,960,325

(注)地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	435,454	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担	
	産地パワーアップ事業	農業者等	320,434	収量力強化に計画的に取り組み農業百等が行う高性能な機械・施設導入経費等への一助成	
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市街地再開発準備組合	198,510	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する支援	
	成長産業支援事業補助金	市内企業	89,495	波及経済効果の高い地域経済牽引事業を行う市内企業が実施する設備投資への一部助成	
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地区の住民	56,378	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するための浄化槽設置に対する補助	
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農業者等	55,851	菌床しいたけの生産関連施設等整備に対する支援	
	農業夢プラン応援事業補助金	農業者等	28,415	経営の複合化に必要な機械・施設等整備に対する支援	
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を有している方	9,308	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の改修工事に対する補助	
	その他		72,566		
		計	1,266,411		
	その他の補助金等	特別定額給付金	横手市民	8,812,700	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
		国民健康保険事業費納付金	秋田県	2,478,423	秋田県に対する横手市の納付金
		後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,061,055	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
		下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	887,432	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金
多面的機能支払交付金		農業者等	619,220	認定農業者等に対する支援	
病院事業負担金		横手市病院事業	515,495	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金	
プレミアム付商品券事業		市内事業者	290,512	新型コロナウイルス感染症により停滞している地位消費の喚起及び地域商業の活性化	
経営持続化支援事業補助金		市内事業者	169,200	新型コロナウイルス感染症により、事業収入が減少している市内事業者に対する補助金	
その他			2,439,484		
		計	17,273,521		
合計		18,539,932			

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	11,143,908
合計	11,143,908

注 記（全 体）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし令和元年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計

会 計 名	区 分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,564,435	固定負債	118,028,796
有形固定資産	239,725,140	地方債等	91,961,445
事業用資産	88,731,916	長期未払金	-
土地	29,061,558	退職手当引当金	8,931,366
立木竹	53,039	損失補償等引当金	-
建物	124,013,549	その他	17,135,985
建物減価償却累計額	△ 66,310,513	流動負債	11,738,179
工作物	7,210,823	1年内償還予定地方債等	9,560,897
工作物減価償却累計額	△ 5,987,434	未払金	564,738
船舶	-	未払費用	3,154
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,205
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	912,000
航空機	-	預り金	682,100
航空機減価償却累計額	-	その他	10,085
その他	116		
その他減価償却累計額	-	負債合計	129,766,975
建設仮勘定	690,778	【純資産の部】	
インフラ資産	143,947,075	固定資産等形成分	271,940,743
土地	2,188,371	余剰分(不足分)	△ 116,766,945
建物	6,681,302	他団体出資等分	73,386
建物減価償却累計額	△ 2,652,938		
工作物	338,261,979		
工作物減価償却累計額	△ 201,727,416		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,195,365		
物品	24,026,996		
物品減価償却累計額	△ 16,980,847		
無形固定資産	4,318,130		
ソフトウェア	6,786		
その他	4,311,343		
投資その他の資産	9,521,165		
投資及び出資金	351,336		
有価証券	95,259		
出資金	253,306		
その他	2,771		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	651,650		
長期貸付金	957,030		
基金	7,633,719		
減債基金	-		
その他	7,633,719		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 72,595		
流動資産	31,449,724		
現金預金	12,039,933		
未収金	1,878,090		
短期貸付金	-		
基金	17,411,717		
財政調整基金	11,401,579		
減債基金	6,010,137		
棚卸資産	115,565		
その他	6,796		
徴収不能引当金	△ 2,377		
繰延資産	-		
資産合計	285,014,159	純資産合計	155,247,184
		負債及び純資産合計	285,014,159

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	99,566,937
業務費用	43,888,827
人件費	15,775,954
職員給与費	13,748,306
賞与等引当金繰入額	912,000
退職手当引当金繰入額	822,200
その他	293,448
物件費等	26,398,347
物件費	14,987,937
維持補修費	630,462
減価償却費	10,693,790
その他	86,158
その他の業務費用	1,714,527
支払利息	836,008
徴収不能引当金繰入額	73,705
その他	804,813
移転費用	55,678,110
補助金等	28,744,756
社会保障給付	26,367,033
その他	566,321
経常収益	12,002,280
使用料及び手数料	9,069,967
その他	2,932,313
純経常行政コスト	△ 87,564,657
臨時損失	558,022
災害復旧事業費	39,494
資産除売却損	398,063
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	120,464
臨時利益	242,422
資産売却益	119,185
その他	123,237
純行政コスト	△ 87,880,257

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	157,034,786	272,984,865	△ 116,022,364	72,285
純行政コスト(△)	△ 87,880,257		△ 87,881,358	1,101
財源	86,377,401		86,377,401	-
収等	45,947,553		45,947,553	-
国県等補助金	40,429,848		40,429,848	-
本年度差額	△ 1,502,856		△ 1,503,957	1,101
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,713,002	1,713,002	
有形固定資産等の増加		10,033,415	△ 10,033,415	
有形固定資産等の減少		△ 11,221,058	11,221,058	
貸付金・基金等の増加		2,179,708	△ 2,179,708	
貸付金・基金等の減少		△ 2,705,066	2,705,066	
資産評価差額	18	18		
無償所管換等	△ 284,193	△ 284,193		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 106	953,009	△ 953,114	-
その他	△ 466	45	△ 511	
本年度純資産変動額	△ 1,787,602	△ 1,044,123	△ 744,581	1,101
本年度末純資産残高	155,247,184	271,940,743	△ 116,766,945	73,386

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,648,048
業務費用支出	30,532,138
人件費支出	14,968,996
物件費等支出	13,724,317
支払利息支出	836,008
その他の支出	1,002,816
移転費用支出	56,115,910
補助金等支出	29,205,737
社会保障給付支出	26,367,033
その他の支出	543,139
業務収入	96,181,369
税込等収入	45,807,559
国県等補助金収入	38,041,530
使用料及び手数料収入	9,394,686
その他の収入	2,937,594
臨時支出	41,366
災害復旧事業費支出	39,512
その他の支出	1,854
臨時収入	4,578
業務活動収支	9,496,533
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,826,336
公共施設等整備費支出	11,532,426
基金積立金支出	1,998,547
投資及び出資金支出	2,048
貸付金支出	1,293,316
その他の支出	-
投資活動収入	5,908,656
国県等補助金収入	1,903,186
基金取崩収入	2,351,433
貸付金元金回収収入	1,434,852
資産売却収入	219,185
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,917,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,283,631
地方債等償還支出	9,277,723
その他の支出	5,908
財務活動収入	9,584,719
地方債等発行収入	9,584,719
その他の収入	-
財務活動収支	301,088
本年度資金収支額	879,940
前年度末資金残高	10,667,851
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,224
本年度末資金残高	11,546,568
前年度末歳計外現金残高	493,178
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	493,365
本年度末現金預金残高	12,039,933